

平成21年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総括

平成21年度の特別区の決算規模は、前年度に比べて歳入は0.3%の増、歳出は3.8%の増となり、歳入は7年連続の増、歳出は6年連続の増となった。

決算収支では、実質収支が6.0%減の1,139億44百万円となったが、昭和53年度以降32年連続して全団体黒字となった(表1・表10)。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、分母である特別区財政調整交付金及び特別区税の減などにより、6.0ポイント増の82.1%となった(表2)。

一方、将来にわたる財政負担は、積立金現在高が2.1%の減となったものの、特別区債現在高が6.6%の減となったことなどにより前年度からさらに減少し、引き続きマイナスの値となった(表3)。

特別区の平成21年度の財政状況は、引き続き良好な状態を維持している。

しかしながら、特別区は景気変動の波を受けやすい歳入構造となっており、景気の低迷に伴う一般財源の大幅な減収により、特別区の財政は厳しい局面も迎えている。

また、小中学校をはじめとした公共施設の改築需要や、少子高齢化の進展に伴う今後の扶助費の伸びなども勘案すると、今後の特別区財政は厳しさを増していくと考えられる。

特別区においては、景気の悪化による影響を最小限に食い止めつつ、緊急に取り組むべき課題にも的確に対応できるよう、引き続き行財政改革に取り組んでいくとともに、近い将来の歳出増・歳入減要素も十分に勘案した上で、より計画的に財政運営を行っていくことが求められている。

(表1) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増()減額 | 増()減率 |
|------|-----------|-----------|---------|--------|
| 歳入総額 | 3,273,901 | 3,264,089 | 9,813 | 0.3 |
| 歳出総額 | 3,146,843 | 3,032,740 | 114,103 | 3.8 |
| 実質収支 | 113,944 | 121,277 | 7,333 | 6.0 |

(表2) 財政指標の状況

(単位:%)

| 区 分 | 21年度 | 20年度 | 対前年度比較 |
|--------|------|------|--------|
| 実質収支比率 | 5.0 | 5.3 | 0.3 |
| 経常収支比率 | 82.1 | 76.1 | 6.0 |
| 公債費比率 | 5.4 | 5.5 | 0.1 |

(注) 各比率は、全特別区の加重平均である。

(表3) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増()減額 | 増()減率 |
|----------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 特別区債現在高 A | 764,950 | 818,816 | 53,866 | 6.6 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 411,476 | 428,200 | 16,724 | 3.9 |
| 積立金現在高 C | 1,380,723 | 1,410,246 | 29,523 | 2.1 |
| 将来にわたる財政負担 A + B - C | 204,296 | 163,229 | 41,067 | 25.2 |
| 対標準財政規模比 | 9.1 | 7.1 | | |

各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
各表の「増()減額」「増()減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を元に算出したものである。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課
【電話】 直通：03-5388-2424

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

特別区の平成21年度普通会計決算は、歳入総額 3兆2,739億01百万円、歳出総額 3兆1,468億43百万円となった。

決算規模は、前年度に比べて歳入は0.3%の増、歳出は3.8%の増となり、歳入は7年連続の増、歳出は6年連続の増となった。

(2) 収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6.0%減の1,139億44百万円となったものの、昭和53年度以降32年連続して全団体黒字となった。

実質単年度収支は、単年度収支が赤字となったことに加え、積立金及び繰上償還金の額を積立金取崩し額が上回ったことから、平成14年度以降7年ぶりに赤字となった。

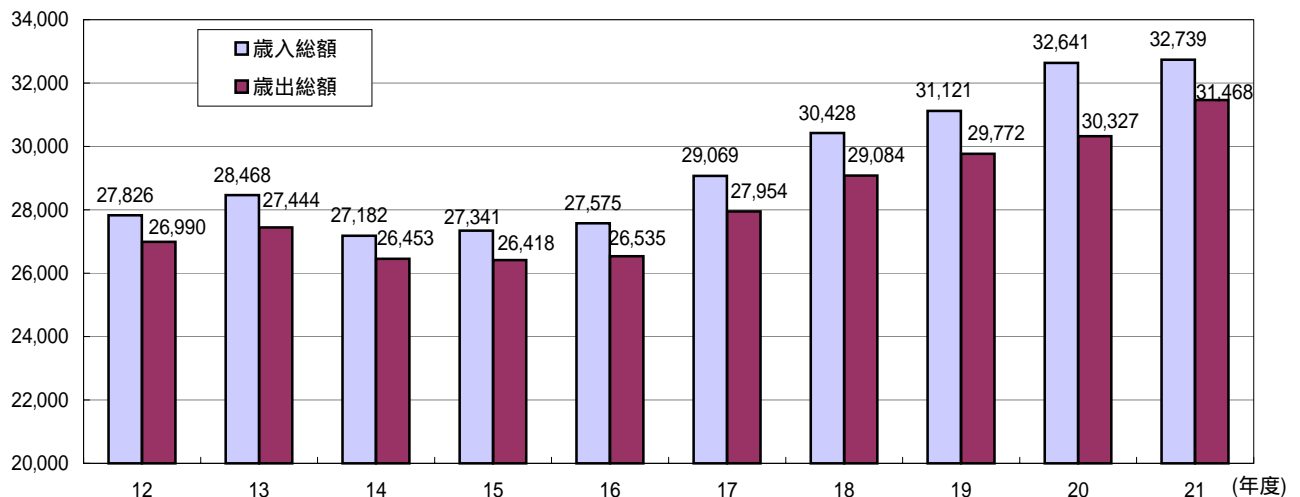
(表4) 決算規模及び収支

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増()減額 | 増()減率 |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|--------|
| 歳 入 総 額 A | 3,273,901 | 3,264,089 | 9,813 | 0.3 |
| 歳 出 総 額 B | 3,146,843 | 3,032,740 | 114,103 | 3.8 |
| 形 式 収 支 A-B=C | 127,058 | 231,348 | 104,290 | 45.1 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 D | 13,114 | 110,071 | 96,957 | 88.1 |
| 実 質 収 支 C-D=E | 113,944 | 121,277 | 7,333 | 6.0 |
| 単 年 度 収 支 F (実質収支 - 前年度実質収支) | 7,333 | 675 | 8,008 | - |
| 積 立 金 G | 28,193 | 46,877 | 18,684 | 39.9 |
| 繰 上 償 還 金 H | 8,782 | 18,977 | 10,195 | 53.7 |
| 積立金取崩し額 I | 37,881 | 9,162 | 28,718 | 313.4 |
| 実質単年度収支 F+G+H-I | 8,238 | 57,367 | 65,605 | - |

(億円)

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、景気低迷の影響などにより7.1%の大幅な減となり、前年度に引き続き減少した。
 特別区財政調整交付金は、市町村民税法人分の減収などを受けて13.7%の大幅な減となった。
 特別区税の約9割を占める特別区民税は、景気の悪化に伴う所得の減などにより0.9%の減となった。
 各種交付金は、自動車取得税交付金の減などにより、3.2%の減となった。
- (2) 特定財源は、15.2%の増となった。
 都支出金は衆議院議員選挙及び都議会議員選挙の実施に伴う委託金の増などにより、16.6%の増となった。
 繰入金は、基金等からの繰入の増により、75.9%の増となった。
 繰越金は、定額給付金事業の実施に伴う国庫支出金の繰越などにより、86.4%の増となった。

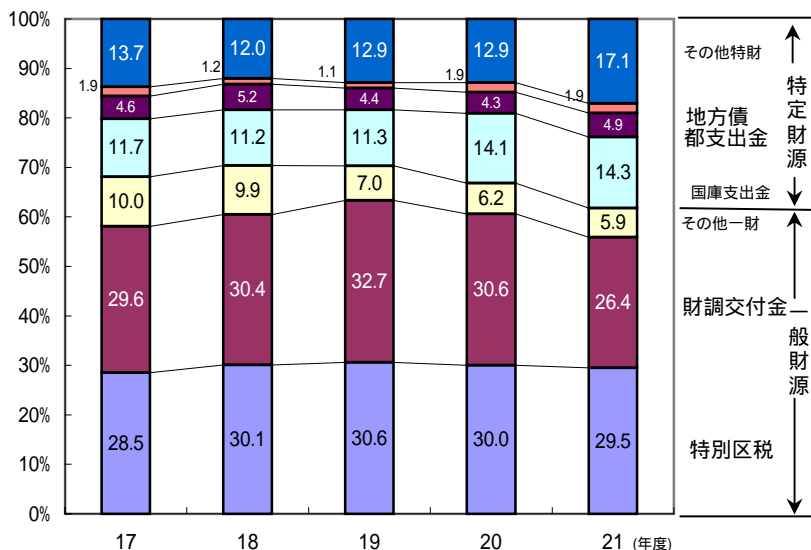
特別区財政調整交付金とは、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税・徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

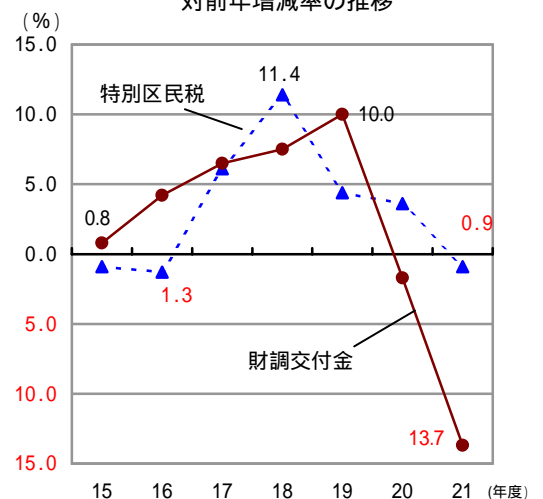
(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 対前年度比較 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増()減額 | 増()減率 |
| 歳入総額 | 3,273,901 | 100.0 | 3,264,089 | 100.0 | 9,813 | 0.3 |
| 一般財源 | 2,024,264 | 61.8 | 2,179,565 | 66.8 | 155,301 | 7.1 |
| 特別区税 | 965,599 | 29.5 | 978,242 | 30.0 | 12,643 | 1.3 |
| うち特別区民税 | 893,483 | 27.3 | 901,403 | 27.6 | 7,920 | 0.9 |
| 地方譲与税 | 16,513 | 0.5 | 17,611 | 0.5 | 1,098 | 6.2 |
| 各種交付金 | 160,359 | 4.9 | 165,630 | 5.1 | 5,271 | 3.2 |
| 地方特例交付金等 | 18,320 | 0.6 | 18,106 | 0.6 | 213 | 1.2 |
| 特別区財政調整交付金 | 863,473 | 26.4 | 999,976 | 30.6 | 136,503 | 13.7 |
| 特定財源 | 1,249,637 | 38.2 | 1,084,524 | 33.2 | 165,114 | 15.2 |
| 国庫支出金 | 467,982 | 14.3 | 460,871 | 14.1 | 7,110 | 1.5 |
| 都支出金 | 161,959 | 4.9 | 138,843 | 4.3 | 23,117 | 16.6 |
| 繰入金 | 147,711 | 4.5 | 83,970 | 2.6 | 63,740 | 75.9 |
| 繰越金 | 206,097 | 6.3 | 110,585 | 3.4 | 95,512 | 86.4 |
| 地方債 | 62,217 | 1.9 | 60,613 | 1.9 | 1,603 | 2.6 |
| その他 | 203,672 | 6.2 | 229,641 | 7.0 | 25,969 | 11.3 |

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年増減率の推移



4 歳出の状況(性質別)

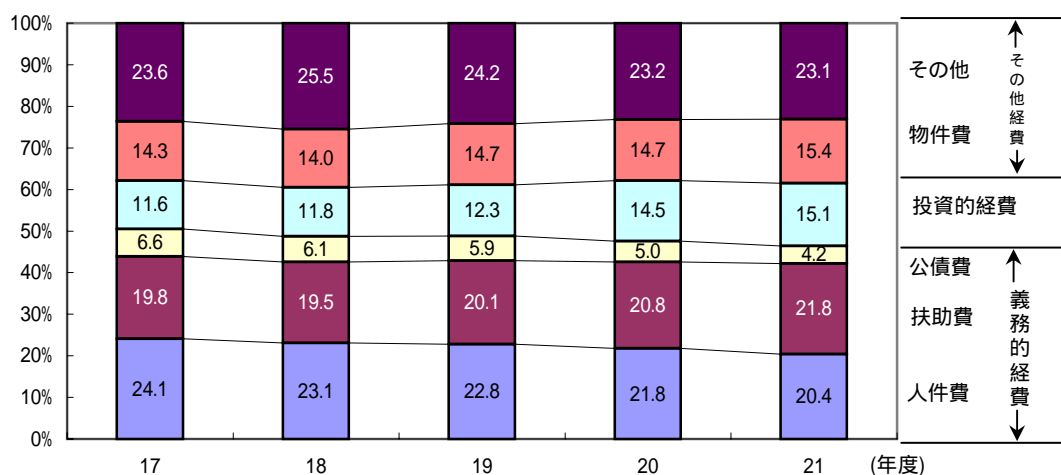
- (1) 義務的経費は1.5%の増となったが、歳出全体に占める割合は、1.0ポイント減の46.5%となった。
 人件費は、職員給が定数削減の推進等に伴い14.0%の減、退職金が退職者数の減少等に伴い2.4%の減となったことなどにより、2.6%の減となった。
 扶助費は、生活保護費及び障害者自立支援事業費の増などにより、9.0%の増となった。
- (2) 投資的経費は7.6%の増となり、5年連続の増となった。歳出全体に占める割合は、0.6ポイント増の15.1%となった。
 これは、普通建設事業費の補助事業費が小中学校の建設・改築や市街地再開発事業の増などにより、30.7%の増となったことなどによる。
- (3) その他の経費は5.1%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.5ポイント増の38.5%となった。
 物件費は、大規模なシステム開発等のシステム関連経費や定額給付金事業の実施に伴う事務費の増、各種委託の推進などにより、8.5%の増となった。
 補助費等は、定額給付金事業の実施、中小企業への利子補給及び信用保証料補助の増などにより、76.4%の大幅な増となった。
 積立金は、公共施設の整備・改築等に備えた基金への積立の減などにより、60.1%の大幅な減となった。

(表6) 歳出内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|---------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増()減額 | 増()減率 |
| 歳出総額 | 3,146,843 | 100.0 | 3,032,740 | 100.0 | 114,103 | 3.8 |
| 義務的経費 | 1,462,224 | 46.5 | 1,440,442 | 47.5 | 21,783 | 1.5 |
| 人件費 | 642,699 | 20.4 | 659,790 | 21.8 | 17,091 | 2.6 |
| うち職員給 | 429,065 | 13.6 | 446,831 | 14.7 | 17,767 | 4.0 |
| うち退職金 | 68,600 | 2.2 | 70,259 | 2.3 | 1,659 | 2.4 |
| 扶助費 | 686,443 | 21.8 | 629,804 | 20.8 | 56,639 | 9.0 |
| 公債費 | 133,082 | 4.2 | 150,847 | 5.0 | 17,765 | 11.8 |
| 投資的経費 | 473,872 | 15.1 | 440,367 | 14.5 | 33,505 | 7.6 |
| うち普通建設事業費 | 473,872 | 15.1 | 440,358 | 14.5 | 33,514 | 7.6 |
| 補助事業費 | 145,652 | 4.6 | 111,413 | 3.7 | 34,239 | 30.7 |
| 単独事業費 | 328,220 | 10.4 | 328,945 | 10.8 | 725 | 0.2 |
| その他経費 | 1,210,747 | 38.5 | 1,151,932 | 38.0 | 58,815 | 5.1 |
| 物件費 | 484,929 | 15.4 | 446,958 | 14.7 | 37,971 | 8.5 |
| 補助費等 | 318,055 | 10.1 | 180,266 | 5.9 | 137,789 | 76.4 |
| 積立金 | 76,393 | 2.4 | 191,257 | 6.3 | 114,864 | 60.1 |
| 繰出金 | 270,640 | 8.6 | 277,739 | 9.2 | 7,099 | 2.6 |
| その他 | 60,730 | 1.9 | 55,712 | 1.8 | 5,018 | 9.0 |

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況(目的別)

特別区における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約9割を占めている。その主な特徴は、次のとおりである。

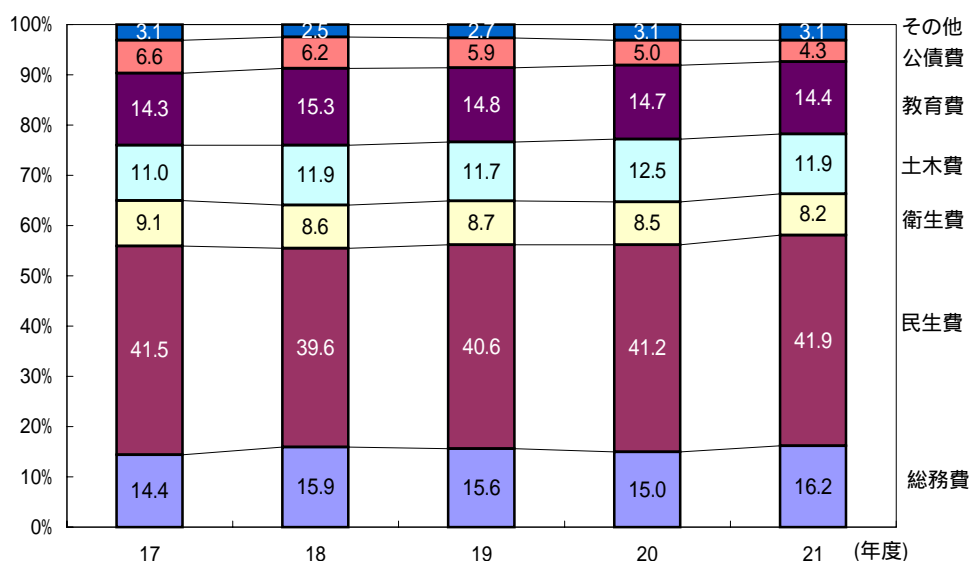
- (1) 民生費は、生活保護費の増、待機児童解消対策に係る経費の増などにより、5.5%の増となった。
なお、民生費は、昭和51年度以降34年連続で目的別歳出の構成比で第1位となっている。
- (2) 総務費は、定額給付金事業の実施などにより、12.3%の増となった。
- (3) 教育費は、小中学校の建設及び改築の増などにより、1.6%の増となった。
- (4) 土木費は、大規模公園に係る用地取得の減などにより、1.3%の減となった。
- (5) 衛生費は、ほぼ横ばいであった。

(表7) 歳出内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 対前年度比較 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|---------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増()減額 | 増()減率 |
| 歳出総額 | 3,146,843 | 100.0 | 3,032,740 | 100.0 | 114,103 | 3.8 |
| 総務費 | 509,141 | 16.2 | 453,480 | 15.0 | 55,662 | 12.3 |
| 民生費 | 1,317,366 | 41.9 | 1,248,463 | 41.2 | 68,903 | 5.5 |
| 衛生費 | 257,425 | 8.2 | 257,472 | 8.5 | 46 | 0.0 |
| 労働費 | 11,347 | 0.4 | 6,530 | 0.2 | 4,817 | 73.8 |
| 農林水産業費 | 895 | 0.0 | 942 | 0.0 | 47 | 5.0 |
| 商工費 | 55,668 | 1.8 | 43,966 | 1.4 | 11,702 | 26.6 |
| 土木費 | 372,973 | 11.9 | 377,835 | 12.5 | 4,863 | 1.3 |
| 消防費 | 15,876 | 0.5 | 14,912 | 0.5 | 964 | 6.5 |
| 教育費 | 453,937 | 14.4 | 447,007 | 14.7 | 6,929 | 1.6 |
| 公債費 | 133,853 | 4.3 | 151,255 | 5.0 | 17,402 | 11.5 |
| その他 | 18,362 | 0.6 | 30,878 | 1.0 | 12,516 | 40.5 |

歳出(目的別)構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

前年度を0.3ポイント下回る5.0%となった。

これは、分子となる実質収支額が6.0%減少したことなどによる。

(2) 経常収支比率

前年度を6.0ポイント上回る82.1%となった。

これは、分子が扶助費や物件費の増などにより0.7%増加した一方、分母が特別区財政調整交付金や特別区税の減などにより6.7%の大幅な減となったことによる。

経常収支比率の適正水準は一般に70～80%と言われている。団体別に見ると、80%を超えている区は15区となっており、前年度から11区増加した。

(3) 公債費比率

前年度を0.1ポイント下回る5.4%となった。

これは、分子が公債費の減などにより2.5%減少したものの、分母となる標準財政規模も1.2%減少したため、全体として小幅の減にとどまったことによる。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率は、暫定値を9月末に公表する予定である。

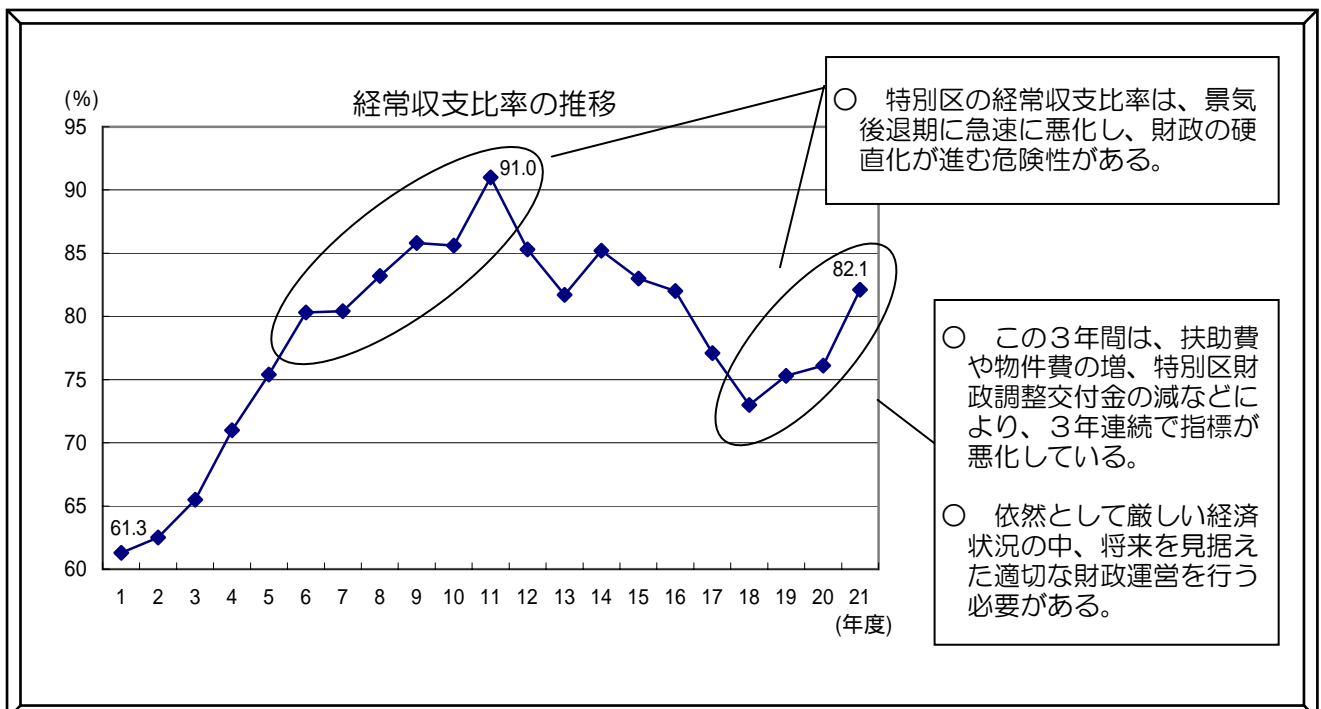
(表8) 財政指標の推移

(単位: %)

| 区分 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 実質収支比率 | 5.2 | 5.9 | (5.7) 5.3 | (5.6) 5.3 | (5.6) 5.0 |
| 経常収支比率 | (77.8) 77.1 | (73.2) 73.0 | (75.3) 75.3 | (76.1) 76.1 | (82.1) 82.1 |
| 公債費比率 | (8.4) 7.7 | (7.3) 6.8 | (6.9) 6.4 | (5.8) 5.5 | (6.0) 5.4 |

各比率は、全特別区の加重平均である。実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率(平成19～21年度)、経常収支比率の()書きは、減税補てん債(平成17～18年度)、臨時財政対策債(平成17～21年度)、減収補てん債(特例分)(平成19～21年度)を分母から除いた率、公債費比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率である。

<参考> 経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 特別区債現在高

6.6%の減で、平成11年度以降11年連続の減少となった。
平成19年度末に平成4年度以来15年ぶりに1兆円を下回り、21年度も引き続き減少した。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

公園用地の取得に係るものなどの減により、3.9%の減となった。

(3) 積立金現在高

財政調整基金が3.0%の増となったものの、減債基金が9.0%の減、その他特定目的基金が3.6%の減となったことにより、全体として2.1%の減となった。

積立金現在高は平成13年度以降8年連続で増加していたが、景気の低迷による一般財源の減少を受け積立余力が低下するとともに、基金の取崩しが大幅に増加した結果、21年度は減少に転じた。

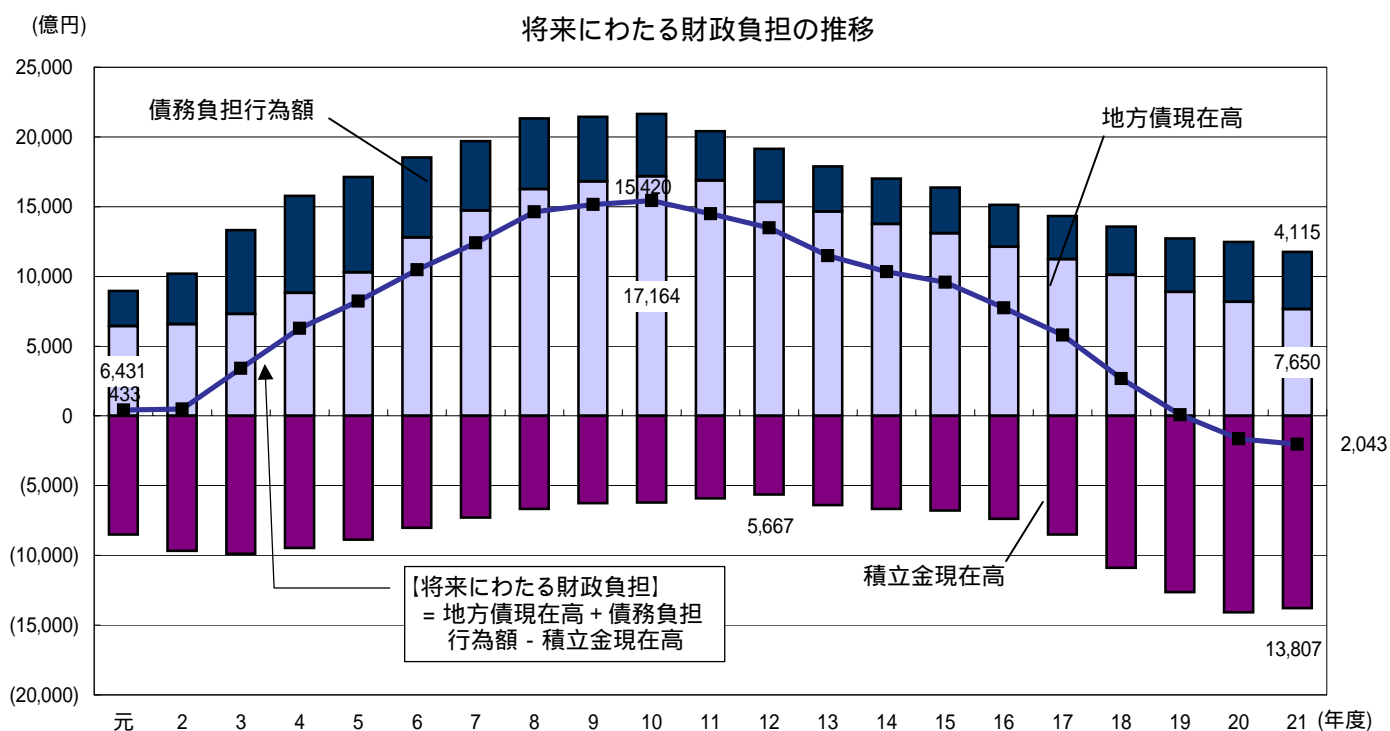
(4) 将来にわたる財政負担

特別区債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加えた額から積立金現在高を差し引いた将来にわたる財政負担は、前年度からさらに減少し、引き続きマイナスの値となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位: 百万円, %)

| 区 分 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増()減額 | 増()減率 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 特別区債現在高 A | 764,950 | 818,816 | 53,866 | 6.6 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 411,476 | 428,200 | 16,724 | 3.9 |
| 積立金現在高 C | 1,380,723 | 1,410,246 | 29,523 | 2.1 |
| 財政調整基金 | 442,724 | 429,716 | 13,008 | 3.0 |
| 減債基金 | 123,999 | 136,316 | 12,317 | 9.0 |
| その他特定目的基金 | 814,001 | 844,214 | 30,213 | 3.6 |
| 将来にわたる財政負担 A + B - C | 204,296 | 163,229 | 41,067 | 25.2 |
| 標準財政規模 D | 2,256,379 | 2,284,186 | 27,807 | 1.2 |
| (A + B - C) / D × 100 | 9.1 | 7.1 | | |



(表10)各団体別決算収支

| 区名 | 歳入総額 | | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 A-B=C | 翌年度に繰り 越すべき財源 D | 実質収支 C-D=E | 実質収支比率 | | 経常収支比率 | 公債費比率 | | |
|------|---------------|---------------|-------------|------------------|-----------------------|---------------|----------------------------|----------------------------|--------|----------------------------|----------------------------|------|
| | A | B | | | | | (%)は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率 | (%)は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率 | | (%)は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率 | (%)は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率 | |
| 千代田 | 48,442,862 | 44,588,013 | 3,854,849 | 1,327,390 | 2,527,459 | 8.0 | 75.4 | (8.2) | 75.4 | 3.2 | (3.3) | 千代田 |
| 中央 | 69,832,773 | 67,263,311 | 2,569,462 | 275,487 | 2,293,975 | 5.2 | 78.5 | (5.5) | 78.5 | 3.1 | (3.3) | 中央 |
| 港 | 130,455,848 | 120,500,831 | 9,955,017 | 292,117 | 9,662,900 | 11.4 | 64.4 | (12.1) | 64.4 | 1.5 | (1.6) | 港 |
| 新宿 | 131,704,504 | 127,381,983 | 4,322,521 | 302,632 | 4,019,889 | 4.8 | 85.8 | (5.3) | 85.8 | 3.9 | (4.2) | 新宿 |
| 文京 | 78,476,132 | 73,534,907 | 4,941,225 | 27,992 | 4,913,233 | 8.6 | 78.3 | (9.3) | 78.3 | 5.3 | (5.8) | 文京 |
| 台東 | 94,879,539 | 90,378,777 | 4,500,762 | 275,850 | 4,224,912 | 7.6 | 83.3 | (8.2) | 83.3 | 7.7 | (8.3) | 台東 |
| 墨田 | 104,287,312 | 100,265,168 | 4,022,144 | 192,746 | 3,829,398 | 5.8 | 90.2 | (6.4) | 90.2 | 5.5 | (6.0) | 墨田 |
| 江東 | 161,769,960 | 157,333,622 | 4,436,338 | 74,151 | 4,362,187 | 4.1 | 82.0 | (4.5) | 82.0 | 3.5 | (3.9) | 江東 |
| 品川 | 143,511,752 | 140,226,365 | 3,285,387 | 387,295 | 2,898,092 | 3.1 | 74.6 | (3.4) | 74.6 | 4.0 | (4.4) | 品川 |
| 目黒 | 93,178,923 | 89,062,319 | 4,116,604 | 247,192 | 3,869,412 | 5.5 | 95.3 | (6.1) | 95.3 | 11.8 | (13.0) | 目黒 |
| 大田 | 231,126,704 | 216,930,283 | 14,196,421 | 304,366 | 13,892,055 | 8.5 | 81.7 | (9.4) | 81.7 | 5.4 | (6.0) | 大田 |
| 世田谷 | 249,387,063 | 246,164,153 | 3,222,910 | 1,121,798 | 2,101,112 | 1.1 | 85.0 | (1.3) | 85.0 | 6.0 | (6.7) | 世田谷 |
| 渋谷 | 87,865,440 | 82,615,402 | 5,250,038 | 1,411,302 | 3,838,736 | 6.1 | 82.3 | (6.6) | 82.3 | 4.4 | (4.8) | 渋谷 |
| 中野 | 122,956,919 | 121,309,263 | 1,647,656 | 660,553 | 987,103 | 1.3 | 87.5 | (1.4) | 87.5 | 9.3 | (10.3) | 中野 |
| 杉並 | 155,872,348 | 149,103,804 | 6,768,544 | 458,854 | 6,309,690 | 5.2 | 83.0 | (5.8) | 83.0 | 2.8 | (3.1) | 杉並 |
| 豊島 | 99,834,600 | 96,027,072 | 3,807,528 | 1,094,748 | 2,712,780 | 4.0 | 83.5 | (4.4) | 83.5 | 9.4 | (10.3) | 豊島 |
| 北 | 130,383,839 | 123,981,727 | 6,402,112 | 1,525,254 | 4,876,858 | 5.6 | 84.7 | (6.2) | 84.7 | 3.8 | (4.2) | 北 |
| 荒川 | 93,311,414 | 91,669,315 | 1,642,099 | 105,399 | 1,536,700 | 2.5 | 79.3 | (2.7) | 79.3 | 5.3 | (5.7) | 荒川 |
| 板橋 | 175,464,081 | 170,827,470 | 4,636,611 | 49,422 | 4,587,189 | 3.6 | 86.1 | (4.0) | 86.1 | 5.7 | (6.4) | 板橋 |
| 練馬 | 232,804,639 | 228,591,428 | 4,213,211 | 168,463 | 4,044,748 | 2.4 | 84.6 | (2.7) | 84.6 | 6.6 | (7.3) | 練馬 |
| 足立 | 246,955,151 | 237,478,290 | 9,476,861 | 100,168 | 9,376,693 | 5.6 | 81.9 | (6.2) | 81.9 | 10.1 | (11.1) | 足立 |
| 葛飾 | 166,309,233 | 158,295,936 | 8,013,297 | 517,517 | 7,495,780 | 6.6 | 79.0 | (7.2) | 79.0 | 4.3 | (4.7) | 葛飾 |
| 江戸川 | 225,090,219 | 213,313,644 | 11,776,575 | 2,193,358 | 9,583,217 | 6.0 | 79.9 | (6.7) | 79.9 | 1.4 | (1.6) | 江戸川 |
| 特別区計 | 3,273,901,255 | 3,146,843,083 | 127,058,172 | 13,114,054 | 113,944,118 | 5.0 | 82.1 | (5.6) | 82.1 | 5.4 | (6.0) | 特別区計 |

(単位:千円、%)

(参考)用語解説

普通会計

決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものである。

特別区の公営事業会計には、公営企業会計(駐車場整備事業、介護サービス事業)、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計がある。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を引いたもの)の割合で、概ね3~5%程度の黒字が適正水準とされている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、特別区財政調整交付金(普通交付金)を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、標準財政規模(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)に占める公債費に充当された一般財源(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)の割合である。

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

各財政指標には、都区財政調整制度における普通交付金額等を用いており、地方交付税における普通交付税等を用いている市町村とは単純に比較できない。